

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の企業収益は高水準で推移し、設備投資はやや減速しつつも引き続き増加基調を辿りました。また、個人消費についても、企業部門の好調が家計部門に緩やかに波及し、底堅く推移したことから、わが国経済は生産・所得・支出の好循環が維持されるなかで、緩やかな拡大を続けました。一方、世界経済の先行きは、米国のサブプライム住宅ローン問題を契機に不確実性が顕在化してきているものの、東アジアや新興国の高成長により、緩やかな景気拡大が持続しております。

生命保険業界では、急速に進展する少子高齢化や銀行窓販解禁等の金融自由化・規制緩和といった環境変化が進むなか、引き続き死亡保障分野における厳しい販売環境が続いており、成長が見込まれる医療保障・介護保障等の第三分野ならびに年金分野における商品・サービス面の競争も激しさを増しております。

このような事業環境にあって、当中間連結会計期間の経常収益は、資産運用収益が減少した一方で、一時払終身保険の販売好調等による保険料等収入の増加、および保険金等追加支払引当金戻入額の計上等により、前中間連結会計期間に比べ25億円増加し、5,705億円(前中間連結会計期間比+0.4%)となりました。

一方、経常費用は、責任準備金等繰入額が減少した一方で、保険金等支払金の増加等により、前中間連結会計期間に比べ251億円増加し、5,491億円(同+4.8%)となりました。

以上により、経常利益は前中間連結会計期間に比べ226億円減少し、214億円(同-51.4%)となりました。

特別利益は固定資産等处分益および貸付先の状況改善に伴う貸倒引当金戻入額の計上等により21億円(同+581.0%)、特別損失は価格変動準備金繰入額および固定資産の減損損失の計上等により23億円(同45.0%)となりました。

また、契約者配当準備金繰入額は82億円(同11.7%)を計上いたしました。

これらに法人税および住民税等、法人税等調整額、少数株主利益を加減した中間純利益は80億円(同56.5%)となりました。

[保険引受業務]

< 年換算保険料 >

個人保険および個人年金保険の新契約年換算保険料(転換による純増加を含みます。以下同じ。)は、個人保険において、一時払終身保険の販売が増加した一方で、総合保障型商品の販売減少および遡増定期保険を一時的に販売停止しておりますこと等により販売が減少したことを主な要因として、前中間連結会計期間に比べ30億円減少し、195億円(前中間連結会計期間比 13.5%)となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は60億円(同 16.1%)であります。

個人保険および個人年金保険の保有契約年換算保険料は、個人保険における減少を主な要因として、前連結会計年度末に比べ150億円減少し、6,483億円(前連結会計年度末比 2.3%)となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は1,172億円(同 +0.6%)となりました。

< 新契約高・保有契約高等 >

個人保険および個人年金保険の保障額ベースの新契約高(転換による純増加を含みます。)は、1件あたりの保険金額が小さい、または契約高の算出にあたり保険金額を計上しない商品の割合が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ1,313億円減少し、5,267億円(前中間連結会計期間比 20.0%)となりました。また、解約・失効高につきましては、カスタマー・サービス室のサービス・パートナーによるアフターサービスの充実や、三井生命コミュニケーションセンターによる電話を用いた定期的なアクセス等の継続により、1兆3,535億円(同 14.2%)に減少し、解約・失効率も前中間連結会計期間から0.21ポイント改善し、3.15%となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の保有契約高は41兆1,732億円(前連結会計年度末比 4.5%)となりました。

また、当中間連結会計期間末における団体保険の保有契約高は14兆7,598億円(同 +2.0%)、団体年金保険の保有契約高(責任準備金)は1兆2,818億円(同 1.0%)となりました。

< 保険料等収入・保険金等支払金 >

保険料等収入につきましては、一時払終身保険の販売が好調であったことを主な要因として前中間連結会計期間に比べ34億円増加し、4,090億円(前中間連結会計期間比 +0.9%)となりました。保険金等支払金は、満期保険金の支払増加等により保険金の支払額が増加したこと等により前中間連結会計期間に比べ366億円増加し、3,888億円(同 +10.4%)となりました。

なお、前連結会計年度末に計上いたしました保険金等追加支払引当金83億円は、追加的な保険金等の支払調査の進行に伴い、当中間連結会計期間末においては35億円となりました。

年換算保険料

(a) 新契約

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)
個人保険	16,620	13,922	83.8	32,975
個人年金保険	5,998	5,634	93.9	12,479
合計	22,618	19,556	86.5	45,454
うち医療保障・生前給付保障等	7,263	6,092	83.9	14,334

(b) 保有契約

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)
個人保険	535,287	505,055	94.4	521,519
個人年金保険	139,325	143,254	102.8	141,805
合計	674,612	648,309	96.1	663,324
うち医療保障・生前給付保障等	115,185	117,299	101.8	116,628

- (注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- 2 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
- 3 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

新契約高、保有契約高等

(a) 個人保険 + 個人年金保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前連結会計年度末現在	47,097,854	43,107,311	47,097,854
新契約	658,074	526,717	1,321,653
更新	46,092	44,795	74,306
復活	61,662	46,674	117,775
死亡	61,271	65,273	125,035
満期	246,477	336,058	475,783
支払満了	1,151	1,091	1,929
保険金額の減少	409,546	347,179	802,936
解約	1,244,054	1,097,504	2,447,821
失効	334,340	256,049	632,131
(解約 + 失効)	1,578,395	1,353,554	3,079,952
その他の異動による減少	483,202	453,262	1,026,440
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	45,087,734	41,173,210	43,107,311
純増加	2,010,119	1,934,101	3,990,542

(b)個人保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前連結会計年度末現在	44,416,130	40,389,162	44,416,130
新契約	574,406	455,354	1,147,520
更新	46,092	44,795	74,306
復活	60,550	45,735	115,577
死亡	58,794	62,236	119,360
満期	246,477	336,058	475,783
保険金額の減少	406,891	344,500	797,650
解約	1,197,551	1,045,311	2,349,026
失効	329,498	251,649	622,323
その他の異動による減少	471,094	440,992	1,000,228
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	42,386,872	38,454,298	40,389,162
純増加	2,029,258	1,934,864	4,026,968

- (注) 1 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計であります。
2 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

(c)個人年金保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前連結会計年度末現在	2,681,723	2,718,149	2,681,723
新契約	83,668	71,363	174,132
復活	1,112	939	2,197
死亡	2,477	3,036	5,674
支払満了	1,151	1,091	1,929
保険金額の減少	2,654	2,679	5,286
解約	46,503	52,193	98,795
失効	4,842	4,399	9,807
その他の異動による減少	12,108	12,269	26,211
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	2,700,862	2,718,912	2,718,149
純増加	19,138	762	36,425

- (注) 1 金額は、年金支払開始前契約の年金支払時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計であります。
2 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

(d) 団体保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前連結会計年度末現在	15,103,054	14,472,391	15,103,054
新契約	32,152	98,013	113,485
更新	4,558,340	4,428,992	7,527,625
復活	79	117	351
中途加入	1,032,865	986,322	1,809,884
保険金額の増加	23,673	25,675	41,069
死亡	13,877	13,370	27,701
満期	4,772,854	4,519,746	7,875,176
脱退	565,131	504,538	1,032,876
保険金額の減少	19,937	20,004	37,820
解約	52,104	18,461	600,019
失効	540	560	1,030
その他の異動による減少	285,542	175,023	548,454
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	15,040,176	14,759,807	14,472,391
純増加	62,877	287,415	630,662

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計であります。

(e) 団体年金保険

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前連結会計年度末現在	1,323,045	1,294,785	1,323,045
新契約	8	5	11
年金支払	15,905	15,748	31,931
一時金支払	38,698	37,012	83,795
解約	8,214	7,996	18,574
中間連結会計期間 (連結会計年度)末現在	1,316,323	1,281,894	1,294,785
純増加	6,722	12,890	28,260

(注) 1 「前連結会計年度末現在」、「中間連結会計期間(連結会計年度)末現在」は、責任準備金額であります。

2 「新契約」は第1回収入保険料であります。

3 「年金支払」、「一時金支払」、「解約」は支払金額であります。

保険料等収入明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	249,157	258,213	499,369
個人年金保険	70,140	69,973	143,636
団体保険	27,188	25,670	53,595
団体年金保険	53,860	48,098	105,055
その他	5,002	6,738	11,021
小計	405,349	408,694	812,678
再保険収入	212	358	781
計	405,562	409,052	813,460

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

保険金等支払金明細表

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)	再保険料 (百万円)	合計 (百万円)
個人保険	138,527		24,866	61,300	787		225,482
個人年金保険	1	13,974	5,469	18,640	234		38,320
団体保険	13,973	498	49	8	0		14,529
団体年金保険		15,905	38,698	8,214	5,106		67,924
その他	388	903	597	3,683	0		5,573
小計	152,890	31,281	69,681	91,848	6,128		351,830
再保険						361	361
計	152,890	31,281	69,681	91,848	6,128	361	352,191

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)	再保険料 (百万円)	合計 (百万円)
個人保険	154,703		29,829	67,773	1,023		253,330
個人年金保険	11	14,477	5,942	25,771	251		46,455
団体保険	13,487	481	91	12	0		14,073
団体年金保険		15,748	37,012	7,996	6,524		67,281
その他	1,947	937	587	3,634			7,107
小計	170,149	31,644	73,464	105,189	7,799		388,247
再保険						586	586
計	170,149	31,644	73,464	105,189	7,799	586	388,833

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)	再保険料 (百万円)	合計 (百万円)
個人保険	282,864		61,747	125,267	1,528		471,408
個人年金保険	4	30,689	10,954	42,808	524		84,981
団体保険	27,831	1,026	110	11	0		28,979
団体年金保険		31,931	83,795	18,574	16,301		150,603
その他	1,906	1,511	1,224	6,961	0		11,603
小計	312,606	65,158	157,832	193,623	18,354		747,575
再保険						1,117	1,117
計	312,606	65,158	157,832	193,623	18,354	1,117	748,692

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

[資産運用業務]

当中間連結会計期間末の運用資産は、前連結会計年度末より143億円減少し8兆250億円となりました。

当中間連結会計期間は、確定利付資産による利息および配当金等収入を中心とした安定収益の確保と、リスク許容度の範囲内で適切にリスク取得による収益力向上に努めました。

個別資産配分につきましては、外国債券を圧縮する一方で、国内公社債の残高を積み増しました。

資産運用収益につきましては、利息および配当金等収入891億円(前中間連結会計期間比 2.3%)、有価証券売却益416億円(同 2.2%)、特別勘定資産運用益32億円(同 29.0%)等となり、合計1,344億円(同 3.6%)となりました。

資産運用費用につきましては、外貨建債券の残高減少に伴い為替の評価益が減少したこと等により457億円の為替差損(前中間連結会計期間は8億円の為替差益)となり、金融派生商品費用94億円(前中間連結会計期間比 76.9%)、支払利息42億円(同 1.3%)等との合計で、652億円(同 +10.4%)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の資産運用関係損益(資産運用収益と資産運用費用との差額)は、691億円(同 13.9%)の利益となり、前中間連結会計期間に比べ111億円減少しました。

運用資産

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

区分	前連結会計年度末残高 (百万円)	増加額 (百万円)	減少額 (百万円)	当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
預貯金	191,518	3,207		194,726
コールローン	108,000	66,000		174,000
買入金銭債権	22,624	12,193		34,817
金銭の信託	200			200
有価証券	5,401,948	671,045	746,289	5,326,704
貸付金	2,067,973	217,090	215,142	2,069,922
不動産	250,760	2,212	4,335	248,637
計	8,043,025	971,749	965,767	8,049,007
対総資産比率(%)	98.7			98.4

(注) 1 印は増減の純額で表示しております。

2 増加額および減少額には資産の評価および減価償却によるものを含んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

区分	前連結会計年度末残高 (百万円)	増加額 (百万円)	減少額 (百万円)	当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
預貯金	155,301		16,507	138,793
コールローン	100,000	8,000		108,000
買入金銭債権	38,900		1,515	37,385
金銭の信託	200			200
有価証券	5,427,277	800,843	783,755	5,444,365
貸付金	2,076,320	182,901	201,626	2,057,595
不動産	241,386	1,705	4,364	238,727
計	8,039,386	993,450	1,007,769	8,025,067
対総資産比率(%)	98.6			98.2

(注) 1 印は増減の純額で表示しております。

2 増加額および減少額には資産の評価および減価償却によるものを含んでおります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	前連結会計年度末残高 (百万円)	増加額 (百万円)	減少額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)
預貯金	191,518		36,216	155,301
コールローン	108,000		8,000	100,000
買入金銭債権	22,624	16,276		38,900
金銭の信託	200			200
有価証券	5,401,948	1,723,223	1,697,894	5,427,277
貸付金	2,067,973	436,494	428,147	2,076,320
不動産	250,760	16,649	26,022	241,386
計	8,043,025	2,192,643	2,196,281	8,039,386
対総資産比率(%)	98.7			98.6

(注) 1 印は増減の純額で表示しております。

2 増加額および減少額には資産の評価および減価償却によるものを含んでおります。

資産運用収益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息および配当金等収入	91,292	89,185	178,386
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益		229	
有価証券売却益	42,617	41,681	74,692
有価証券償還益	30		30
為替差益	848		
その他運用収益	74	53	117
特別勘定資産運用益	4,591	3,261	35,460
合計	139,453	134,411	288,686

資産運用費用

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
支払利息	4,265	4,207	8,091
売買目的有価証券運用損	172		109
有価証券売却損	6,573	2,142	14,478
有価証券評価損	805	588	834
金融派生商品費用	41,118	9,490	68,121
為替差損		45,770	12,652
貸倒引当金繰入額	670		2,473
貸付金償却	410	4	412
賃貸用不動産等減価償却費	1,580	1,574	3,099
その他運用費用	3,537	1,504	5,645
合計	59,132	65,282	115,917

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入4,090億円を計上したこと、および保険金等支払金3,888億円を計上したこと等により、214億円の収入(前中間連結会計期間は678億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却・償還による収入を501億円上回ったこと、また、債券貸借取引受入担保金が264億円増加したこと等により、216億円の支出(前中間連結会計期間は436億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、82億円の支出(前中間連結会計期間は549億円の収入)となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して84億円減少し、2,470億円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

生命保険業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

(参考) 社団法人生命保険協会の定める上半期報告(決算)発表様式に準ずる情報(提出会社)

1 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

① 保有契約高

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)						前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	件数 (千件)	金額 (億円)	件数 (千件)	前年同期比 (%)	前年度末比 (%)	金額 (億円)	前年同期比 (%)	前年度末比 (%)	件数 (千件)	金額 (億円)
個人保険	2,783	423,868	2,673	96.1	97.6	384,542	90.7	95.2	2,740	403,891
個人年金保険	573	27,008	571	99.7	99.4	27,189	100.7	100.0	575	27,181
個人保険+ 個人年金保険	3,356	450,877	3,245	96.7	97.9	411,732	91.3	95.5	3,316	431,073
団体保険	—	150,401	—	—	—	147,598	98.1	102.0	—	144,723
団体年金保険	—	13,163	—	—	—	12,818	97.4	99.0	—	12,947

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	件数 (千件)	金額(億円)			件数 (千件)	金額(億円)			件数 (千件)	金額(億円)		
		合計	新契約	転換による純増加		合計	新契約	転換による純増加		合計	新契約	転換による純増加
個人保険	100	5,744	5,911	△167	78	4,553	4,918	△365	196	11,475	11,874	△399
個人年金保険	15	836	849	△12	11	713	722	△9	32	1,741	1,762	△21
個人保険+ 個人年金保険	116	6,580	6,760	△180	90	5,267	5,641	△374	229	13,216	13,636	△420
団体保険	—	321	321	—	—	980	980	—	—	1,134	1,134	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—

(注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考) 解約・失効高、解約・失効率(個人保険+個人年金保険)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
解約・失効高(億円)	15,783	13,535	30,799
解約・失効率(%)	3.36	3.15	6.56

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	前年同期比(%)	前年度末比(%)	金額(億円)
個人保険	5,352	5,050	94.4	96.8	5,215
個人年金保険	1,393	1,432	102.8	101.0	1,418
合計	6,746	6,483	96.1	97.7	6,633
うち医療保障・生前給付保障等	1,151	1,172	101.8	100.6	1,166

②新契約

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(億円)	金額(億円)	前年同期比(%)	金額(億円)
個人保険	166	139	83.8	329
個人年金保険	59	56	93.9	124
合計	226	195	86.5	454
うち医療保障・生前給付保障等	72	60	83.9	143

- (注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- 2 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
- 3 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	占率(%)	金額(百万円)	占率(%)	金額(百万円)	占率(%)
現預金・コールローン	367,648	5.0	245,213	3.4	252,931	3.5
買入金銭債権	34,817	0.5	37,385	0.5	38,900	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0	200	0.0
有価証券	4,553,165	61.5	4,599,131	62.8	4,606,829	62.9
公社債	2,089,790	28.2	2,433,738	33.2	2,208,446	30.1
株式	715,315	9.7	787,408	10.8	784,266	10.7
外国証券	1,575,562	21.3	1,167,106	15.9	1,412,344	19.3
公社債	1,176,703	15.9	669,726	9.1	995,740	13.6
株式等	398,858	5.4	497,379	6.8	416,603	5.7
その他の証券	172,497	2.3	210,878	2.9	201,771	2.8
貸付金	2,070,986	28.0	2,057,795	28.1	2,076,520	28.3
保険約款貸付	131,632	1.8	124,343	1.7	128,713	1.7
一般貸付	1,939,353	26.2	1,933,451	26.4	1,947,807	26.6
不動産	247,084	3.3	238,726	3.3	241,385	3.3
繰延税金資産						
その他	130,135	1.8	145,643	2.0	117,903	1.6
貸倒引当金	5,272	0.1	5,965	0.1	6,888	0.1
合計	7,398,765	100.0	7,318,130	100.0	7,327,783	100.0
うち外貨建資産	1,071,695	14.5	661,611	9.0	899,038	12.3

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。

同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。

(前中間会計期間末：227,276百万円、当中間会計期間末：151,716百万円、前事業年度末：125,275百万円)

(2) 資産の増減

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現預金・コールローン	68,996	7,717	45,720
買入金銭債権	12,193	1,515	16,276
金銭の信託			
有価証券	108,848	7,698	55,184
公社債	176,916	225,291	295,572
株式	119,401	3,142	50,450
外国証券	135,268	245,237	298,486
公社債	148,693	326,013	329,657
株式等	13,425	80,776	31,170
その他の証券	31,095	9,106	1,820
貸付金	1,465	18,725	6,999
保険約款貸付	4,595	4,369	7,514
一般貸付	6,060	14,355	14,514
不動産	2,123	2,658	7,822
繰延税金資産			
その他	28,389	27,740	16,156
貸倒引当金	567	922	2,183
合計	495	9,652	71,477
うち外貨建資産	175,787	237,426	348,445

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は次のとおりです。

(前中間会計期間： 82,271百万円、当中間会計期間：26,440百万円、前事業年度： 184,271百万円)

(3) 資産運用収益

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金等収入	91,618	89,558	178,616
預貯金利息	145	325	345
有価証券利息・配当金	64,638	61,817	124,219
貸付金利息	19,895	20,198	40,114
不動産賃貸料	6,242	6,148	12,428
その他利息配当金	696	1,069	1,508
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	—	229	—
有価証券売却益	41,951	41,680	74,025
国債等債券売却益	67	367	1,819
株式等売却益	28,429	4,889	32,098
外国証券売却益	13,453	36,423	40,086
その他	—	—	20
有価証券償還益	30	—	30
為替差益	848	—	—
その他運用収益	74	53	117
合計	134,522	131,521	252,789

(4) 資産運用費用

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
支払利息	4,265	4,207	8,091
売買目的有価証券運用損	172	—	109
有価証券売却損	6,564	2,111	14,455
国債等債券売却損	41	1,139	6,645
株式等売却損	5,180	843	5,870
外国証券売却損	1,278	127	1,874
その他	64	—	64
有価証券評価損	737	481	734
株式等評価損	737	481	734
金融派生商品費用	41,118	9,490	68,121
為替差損	—	45,770	12,652
貸倒引当金繰入額	669	—	2,472
貸付金償却	410	4	412
賃貸用不動産等減価償却費	1,580	1,574	3,099
その他運用費用	3,597	1,563	5,750
合計	59,116	65,203	115,899

(5) 売買目的有価証券の評価損益

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	貸借対照表 計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた 評価損益 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた 評価損益 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた 評価損益 (百万円)
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—

(参考)

売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の時価情報は以下のとおりです。

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	差損益 (時価－契 約額等) (百万円)	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	差損益 (時価－契 約額等) (百万円)	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	差損益 (時価－契 約額等) (百万円)
国内株式信用売	14,690	14,852	△161	19,256	19,312	△56	16,885	17,356	△470
国内株式信用買	15,040	14,812	△228	19,380	19,331	△49	16,973	16,872	△101
合計	—	—	△390	—	—	△105	—	—	△572

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

区分	前中間会計期間末(平成18年9月30日)					前中間会計期間末(平成18年9月30日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価- 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価- 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	10,136	10,131	△4	1	6	10,136	△4	1	6
公社債	7,036	7,030	△5	0	5	7,036	△5	0	5
外国公社債	1,100	1,101	1	1	—	1,100	1	1	—
買入金銭債権	2,000	1,999	△0	—	0	2,000	△0	—	0
責任準備金対応債券	35,469	35,444	△25	68	94	35,469	△25	68	94
公社債	35,469	35,444	△25	68	94	35,469	△25	68	94
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,138,928	4,466,409	327,481	369,803	42,321	4,207,938	258,471	307,425	48,953
公社債	2,057,598	2,047,284	△10,313	9,321	19,635	2,057,598	△10,313	9,321	19,635
株式	397,138	642,897	245,759	260,323	14,564	397,138	245,759	260,323	14,564
外国証券	1,403,564	1,482,463	78,899	86,435	7,536	1,472,573	9,889	24,058	14,168
公社債	1,106,499	1,175,603	69,104	75,414	6,309	1,175,509	94	13,036	12,941
株式等	297,064	306,859	9,794	11,021	1,226	297,064	9,794	11,021	1,226
その他の証券	148,723	162,159	13,436	13,610	174	148,723	13,436	13,610	174
買入金銭債権	26,903	26,604	△299	111	411	26,903	△299	111	411
譲渡性預金	105,000	105,000	—	—	—	105,000	—	—	—
合計	4,184,533	4,511,985	327,451	369,873	42,421	4,253,543	258,441	307,495	49,054
公社債	2,100,104	2,089,759	△10,344	9,390	19,735	2,100,104	△10,344	9,390	19,735
株式	397,138	642,897	245,759	260,323	14,564	397,138	245,759	260,323	14,564
外国証券	1,404,664	1,483,564	78,900	86,437	7,536	1,473,673	9,890	24,059	14,168
公社債	1,107,599	1,176,705	69,105	75,415	6,309	1,176,609	95	13,037	12,941
株式等	297,064	306,859	9,794	11,021	1,226	297,064	9,794	11,021	1,226
その他の証券	148,723	162,159	13,436	13,610	174	148,723	13,436	13,610	174
有価証券合計	4,050,630	4,378,381	327,751	369,761	42,010	4,119,640	258,741	307,383	48,642
買入金銭債権	28,903	28,603	△299	111	411	28,903	△299	111	411
譲渡性預金	105,000	105,000	—	—	—	105,000	—	—	—

(注) 1 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等69,009百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

3 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額1百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

区分	当中間会計期間末(平成19年9月30日)					当中間会計期間末(平成19年9月30日) (注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価－ 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価－ 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	58,072	57,108	△963	257	1,221	58,072	△963	257	1,221
公社債	30,850	30,958	107	148	41	30,850	107	148	41
外国公社債	21,100	19,947	△1,152	22	1,174	21,100	△1,152	22	1,174
買入金銭債権	6,122	6,202	80	85	5	6,122	80	85	5
責任準備金対応債券	504,389	504,784	395	2,632	2,237	504,389	395	2,632	2,237
公社債	495,389	495,912	523	2,602	2,079	495,389	523	2,602	2,079
外国公社債	9,000	8,872	△128	29	157	9,000	△128	29	157
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,573,113	3,935,303	362,190	416,064	53,874	3,599,036	336,267	393,818	57,550
公社債	1,905,665	1,907,498	1,832	10,887	9,054	1,905,665	1,832	10,887	9,054
株式	413,102	722,803	309,701	334,679	24,977	413,102	309,701	334,679	24,977
外国証券	1,011,731	1,044,865	33,134	48,210	15,075	1,037,653	7,211	25,963	18,751
公社債	626,570	639,626	13,055	25,321	12,266	652,493	△12,866	3,075	15,941
株式等	385,160	405,238	20,078	22,888	2,809	385,160	20,078	22,888	2,809
その他の証券	183,189	200,872	17,682	22,146	4,463	183,189	17,682	22,146	4,463
買入金銭債権	31,424	31,263	△161	141	303	31,424	△161	141	303
譲渡性預金	28,000	28,000	—	—	—	28,000	—	—	—
合計	4,135,575	4,497,196	361,621	418,954	57,333	4,161,498	335,698	396,707	61,009
公社債	2,431,905	2,434,368	2,462	13,638	11,176	2,431,905	2,462	13,638	11,176
株式	413,102	722,803	309,701	334,679	24,977	413,102	309,701	334,679	24,977
外国証券	1,041,831	1,073,685	31,854	48,262	16,408	1,067,753	5,931	26,015	20,084
公社債	656,670	668,446	11,775	25,374	13,598	682,593	△14,146	3,127	17,274
株式等	385,160	405,238	20,078	22,888	2,809	385,160	20,078	22,888	2,809
その他の証券	183,189	200,872	17,682	22,146	4,463	183,189	17,682	22,146	4,463
有価証券合計	4,070,028	4,431,730	361,702	418,727	57,025	4,095,951	335,779	396,480	60,701
買入金銭債権	37,546	37,466	△80	227	308	37,546	△80	227	308
譲渡性預金	28,000	28,000	—	—	—	28,000	—	—	—

(注) 1 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等25,922百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

3 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額0百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

区分	前事業年度末（平成19年3月31日）					前事業年度末（平成19年3月31日）（注2）			
	帳簿価額 （百万円）	時価 （百万円）	差損益 （時価－ 帳簿価額） （百万円）	差損益の うち差益 （百万円）	差損益の うち差損 （百万円）	損益計算書 計上後価額 （百万円）	差損益 （時価－ 損益計算書 計上後価額） （百万円）	差損益の うち差益 （百万円）	差損益の うち差損 （百万円）
満期保有目的の債券	45,922	46,115	192	233	40	45,922	192	233	40
公社債	26,646	26,806	160	172	12	26,646	160	172	12
外国公社債	13,100	13,079	△20	5	25	13,100	△20	5	25
買入金銭債権	6,176	6,229	53	55	2	6,176	53	55	2
責任準備金対応債券	256,382	258,720	2,337	2,594	257	256,382	2,337	2,594	257
公社債	254,382	256,723	2,341	2,594	253	254,382	2,341	2,594	253
外国公社債	2,000	1,996	△3	—	3	2,000	△3	—	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,802,450	4,217,635	415,185	447,584	32,399	3,864,191	353,444	391,983	38,538
公社債	1,927,001	1,927,418	416	9,878	9,461	1,927,001	416	9,878	9,461
株式	400,255	718,591	318,336	334,281	15,945	400,255	318,336	334,281	15,945
外国証券	1,229,230	1,305,050	75,819	81,377	5,557	1,290,971	14,079	25,776	11,697
公社債	924,914	980,640	55,725	61,238	5,512	986,655	△6,014	5,637	11,652
株式等	304,315	324,409	20,094	20,139	45	304,315	20,094	20,139	45
その他の証券	171,172	191,934	20,761	21,921	1,159	171,172	20,761	21,921	1,159
買入金銭債権	26,790	26,640	△149	124	274	26,790	△149	124	274
譲渡性預金	48,000	48,000	—	—	—	48,000	—	—	—
合計	4,104,755	4,522,471	417,715	450,412	32,696	4,166,496	355,975	394,811	38,836
公社債	2,208,030	2,210,947	2,917	12,645	9,727	2,208,030	2,917	12,645	9,727
株式	400,255	718,591	318,336	334,281	15,945	400,255	318,336	334,281	15,945
外国証券	1,244,330	1,320,126	75,796	81,382	5,586	1,306,071	14,055	25,781	11,726
公社債	940,014	995,717	55,702	61,243	5,541	1,001,755	△6,038	5,642	11,681
株式等	304,315	324,409	20,094	20,139	45	304,315	20,094	20,139	45
その他の証券	171,172	191,934	20,761	21,921	1,159	171,172	20,761	21,921	1,159
有価証券合計	4,023,789	4,441,601	417,811	450,231	32,419	4,085,529	356,071	394,630	38,559
買入金銭債権	32,966	32,870	△96	180	276	32,966	△96	180	276
譲渡性預金	48,000	48,000	—	—	—	48,000	—	—	—

- (注) 1 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
- 2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等61,740百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
- 3 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額0百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
満期保有目的の債券	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	6,679	5,702	6,306
その他有価証券	168,824	161,561	161,883
非上場国内株式	68,357	61,090	61,814
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	92,750	92,654	92,677
その他の証券	7,716	7,815	7,390
合計	175,504	167,264	168,190

(注) 投資事業組合については、子会社に該当する投資事業組合を上表の子会社・関連会社株式に、左記以外の投資事業組合をその他の証券に、外国投資事業組合を非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)に含めています。

なお、前中間会計期間末の残高はそれぞれ2,619百万円、113百万円、2,150百万円、前事業年度末の残高はそれぞれ2,446百万円、50百万円、2,077百万円、当中間会計期間末の残高はそれぞれ2,188百万円、43百万円、2,054百万円です。

(7) 金銭の信託の時価情報

区分	前中間会計期間末(平成18年9月30日)					当中間会計期間末(平成19年9月30日)				
	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
金銭の信託	200	200	—	—	—	200	200	—	—	—

区分	前事業年度末(平成19年3月31日)				
	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
金銭の信託	200	200	—	—	—

3 経常利益等の明細(基礎利益)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎利益 A	53,145	41,878	91,954
キャピタル収益	42,799	41,910	74,025
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	—	229	—
有価証券売却益	41,951	41,680	74,025
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	848	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	48,592	57,853	96,072
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	172	—	109
有価証券売却損	6,564	2,111	14,455
有価証券評価損	737	481	734
金融派生商品費用	41,118	9,490	68,121
為替差損	—	45,770	12,652
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	△5,793	△15,942	△22,047
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	47,351	25,935	69,907
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	4,081	4,904	10,411
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	3,700	4,900	8,000
個別貸倒引当金繰入額	△29	—	1,998
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	410	4	412
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	△4,081	△4,904	△10,411
経常利益 A+B+C	43,270	21,031	59,496

基礎利益の内訳(三利源)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
基礎利益 (百万円)	53,145	41,878	91,954
逆ざや額 (百万円)	△19,549	△16,115	△39,000
基礎利益上の運用収支等の利回り(%)	2.69	2.75	2.69
平均予定利率 (%)	3.33	3.28	3.34
一般勘定責任準備金 (百万円)	6,070,470	5,990,980	5,993,280
危険差益 (百万円)	60,511	50,543	109,819
費差益 (百万円)	12,183	7,449	21,135

(注) 1 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

①前中間会計期間および当中間会計期間は、

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}) \times 1 / 2$$

②前事業年度は、

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

2 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

3 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

4 前中間会計期間および当中間会計期間の利回り・利率は、年換算しています。

5 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

6 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。

7 費差益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎収益	522,755	531,322	1,063,173
保険料等収入	405,562	409,052	813,460
保険料	405,349	408,694	812,678
再保険収入	212	358	781
資産運用収益	96,314	92,872	214,224
利息および配当金等収入	91,618	89,558	178,616
有価証券償還益	30	—	30
その他運用収益	74	53	117
特別勘定資産運用益	4,591	3,261	35,460
その他経常収益	20,878	29,396	35,488
年金特約取扱受入金	271	250	656
保険金据置受入金	15,894	15,680	31,690
支払備金戻入額	3,131	1,852	—
責任準備金戻入額	—	5,073	—
退職給付引当金戻入額	—	—	—
その他	1,580	6,539	3,142
基礎費用	469,609	489,443	971,219
保険金等支払金	352,191	388,833	748,692
保険金	152,890	170,149	312,606
年金	31,281	31,644	65,158
給付金	69,681	73,464	157,832
解約返戻金	91,848	105,189	193,623
その他返戻金	6,128	7,799	18,354
再保険料	361	586	1,117
責任準備金等繰入額	18,121	28	14,669
資産運用費用	10,142	7,346	17,415
支払利息	4,265	4,207	8,091
有価証券償還損	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	698	—	473
賃貸用不動産等減価償却費	1,580	1,574	3,099
その他運用費用	3,597	1,563	5,750
特別勘定資産運用損	—	—	—
事業費	56,841	59,608	113,992
その他経常費用	32,313	33,626	76,449
保険金据置支払金	19,112	22,308	41,207
税金	3,727	3,413	7,010
減価償却費	4,204	3,590	8,573
退職給付引当金繰入額	4,077	3,127	8,758
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—	—
その他	1,191	1,185	10,898
基礎利益	53,145	41,878	91,954

4 債務者区分による債権の状況

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権 ① (百万円)	912	194	186
危険債権 ② (百万円)	1,555	13,526	13,849
要管理債権 ③ (百万円)	5,119	3,051	3,672
小計 ①+②+③ (百万円)	7,587	16,772	17,708
(対合計比) (%)	(0.33)	(0.74)	(0.80)
正常債権 ④ (百万円)	2,298,501	2,259,789	2,197,265
合計 ①+②+③+④ (百万円)	2,306,088	2,276,561	2,214,973

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 3 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
- 4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- 5 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。
- なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

5 リスク管理債権の状況

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
破綻先債権額 ① (百万円)	581	48	64
延滞債権額 ② (百万円)	1,884	13,672	13,971
3ヵ月以上延滞債権額 ③ (百万円)	—	—	—
貸付条件緩和債権額 ④ (百万円)	5,116	3,049	3,669
合計 ①+②+③+④ (百万円)	7,582	16,770	17,706
(貸付残高に対する比率) (%)	(0.37)	(0.81)	(0.85)

(注) 1 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

その金額は、前中間会計期間末が破綻先債権額1,783百万円、延滞債権額616百万円、当中間会計期間末が破綻先債権額501百万円、延滞債権額170百万円、前事業年度末が破綻先債権額501百万円、延滞債権額172百万円です。

2 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

3 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

4 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

5 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

6 ソルベンシー・マージン比率

項目		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額	(A) (百万円)	862,379	988,705	963,329
純資産の部合計	(百万円)	319,332	325,139	318,815
価格変動準備金	(百万円)	13,460	15,950	14,700
危険準備金	(百万円)	16,700	25,900	21,000
一般貸倒引当金	(百万円)	4,170	2,945	3,945
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	(百万円)	232,626	302,641	318,100
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	(百万円)	65,091	29,698	55,632
負債性資本調達手段等	(百万円)	168,900	165,500	165,500
控除項目	(百万円)			
その他	(百万円)	172,282	180,327	176,901
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_7)^2}+R_4$	(B) (百万円)	201,348	225,296	212,495
保険リスク相当額	R_1 (百万円)	45,477	32,195	44,128
予定利率リスク相当額	R_2 (百万円)	44,479	42,597	43,458
資産運用リスク相当額	R_3 (百万円)	127,208	151,867	139,507
経営管理リスク相当額	R_4 (百万円)	4,735	5,182	4,938
最低保証リスク相当額	R_7 (百万円)	19,593	21,350	19,845
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8 (百万円)		11,096	
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	(%)	856.6	877.6	906.6

- (注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
- 2 当中間会計期間末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しています。(前中間会計期間末、前事業年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)
- 3 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、評価・換算差額等合計および社外流出予定額を控除した額を記載しています。
- 4 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 実質純資産額

項目		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
実質純資産額	(百万円)	676,798	811,786	801,239

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

7 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人変額保険	111,979	112,525	115,793
変額個人年金保険	579,442	655,018	626,599
団体年金保険	93,877	98,104	95,029
特別勘定計	785,299	865,647	837,423

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(個人変額保険)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
変額保険(有期型)	2,699	17,226	2,452	15,583	2,573	16,438
変額保険(終身型)	47,392	382,691	45,650	366,564	46,660	376,317
合計	50,091	399,918	48,102	382,148	49,233	392,756

(変額個人年金保険)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
変額個人年金保険	160,000	633,460	168,875	703,164	165,536	670,699

個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現預金・コールローン	4	0.0				
有価証券	108,059	96.5	107,371	95.4	108,914	94.1
公社債	25,334	22.6	19,941	17.7	23,282	20.1
株式	39,178	35.0	42,717	38.0	41,841	36.1
外国証券	37,608	33.6	37,628	33.4	37,128	32.1
公社債	14,461	12.9	15,262	13.5	14,605	12.6
株式等	23,147	20.7	22,365	19.9	22,522	19.5
その他の証券	5,938	5.3	7,084	6.3	6,662	5.8
貸付金						
その他資産	516	0.5	901	0.8	632	0.5
一般勘定貸	3,399	3.0	4,251	3.8	6,246	5.4
貸倒引当金						
合計	111,979	100.0	112,525	100.0	115,793	100.0

(変額個人年金保険)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現預金・コールローン	6	0.0				
有価証券	570,121	98.4	639,340	97.6	614,888	98.1
公社債	152,011	26.2	134,593	20.5	150,653	24.0
株式	54,000	9.3	59,610	9.1	57,678	9.2
外国証券	59,392	10.3	66,658	10.2	63,072	10.1
公社債	28,423	4.9	32,538	5.0	29,848	4.8
株式等	30,969	5.4	34,120	5.2	33,224	5.3
その他の証券	304,717	52.6	378,477	57.8	343,484	54.8
貸付金						
その他資産	893	0.2	1,506	0.2	1,089	0.2
一般勘定貸	8,419	1.4	14,172	2.2	10,621	1.7
貸倒引当金						
合計	579,442	100.0	655,018	100.0	626,599	100.0

③ 個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息配当金等収入	1,048	1,131	2,060
有価証券売却益	1,221	2,837	5,156
有価証券償還益	—	6	—
有価証券評価益	16,533	16,750	18,478
為替差益	19	30	66
金融派生商品収益	13	130	58
その他の収益	—	—	—
有価証券売却損	469	792	747
有価証券償還損	—	5	—
有価証券評価損	18,390	19,779	18,378
為替差損	15	28	41
金融派生商品費用	—	167	4
その他の費用	0	0	0
収支差額	△38	112	6,647

(変額個人年金保険)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息配当金等収入	2,302	2,603	4,736
有価証券売却益	1,908	4,200	6,284
有価証券償還益	—	21	—
有価証券評価益	43,827	53,982	56,409
為替差益	25	38	60
金融派生商品収益	—	259	116
その他の収益	—	—	—
有価証券売却損	1,244	1,696	2,185
有価証券償還損	—	5	—
有価証券評価損	42,066	55,939	41,623
為替差損	19	38	52
金融派生商品費用	—	240	0
その他の費用	0	0	0
収支差額	4,732	3,185	23,745